

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年12月21日
【中間会計期間】	第100期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	12,384,398	13,345,992	12,643,583	28,064,292	28,497,796
経常利益 (千円)	330,582	627,077	1,082,053	1,026,894	1,812,367
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	190,537	443,141	747,844	616,884	1,143,271
中間包括利益又は包括利益 (千円)	167,210	544,422	723,420	576,902	1,266,348
純資産額 (千円)	7,547,270	8,441,385	9,811,251	7,956,962	9,164,650
総資産額 (千円)	29,120,531	29,504,200	28,871,488	30,123,800	29,853,840
1株当たり純資産額 (円)	6,289.39	7,034.49	8,174.16	6,630.80	7,634.62
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	158.78	369.28	623.20	514.07	952.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	28.6	34.0	26.4	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,571	1,403,710	3,507,772	2,052,396	3,326,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,273	549,968	622,565	1,936,822	1,343,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,631	50,562	1,078,285	303,995	1,546,058
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,152,654	1,435,365	2,876,549	632,303	1,069,628
従業員数 (人)	479	486	497	486	491
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[82]	[89]	[79]	[81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	11,056,450	12,107,889	11,009,419	25,134,557	25,472,964
経常利益 (千円)	314,867	626,606	908,661	878,511	1,709,841
中間(当期)純利益 (千円)	201,069	467,597	646,853	562,392	881,058
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	7,552,866	8,406,404	9,390,208	7,897,525	8,839,894
総資産額 (千円)	28,092,642	28,078,577	26,388,815	29,004,573	27,774,150
1株当たり純資産額 (円)	6,294.06	7,005.34	7,825.17	6,581.27	7,366.58
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	167.56	389.66	539.04	468.66	734.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.00	60.00
自己資本比率 (%)	26.9	29.9	35.6	27.2	31.8
従業員数 (人)	256	262	242	262	259
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	271
液化石油ガス事業	74
受注工事及びガス機器事業	95[2]
報告セグメント計	440[2]
その他	57[87]
合計	497[89]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

（2）提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	242
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

（3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に緩やかに回復しているものの、中国経済の減速傾向を受け輸出が停滞し、設備投資が抑制されました。個人消費も名目賃金の伸び悩みなどから弱めの動きとなり、全体的に踊り場入りの様相を呈しております。

このような状況のなかで、当社グループは、地域に密着した積極的な営業を展開し、お客さま第一主義をモットーに、グループ一丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。供給区域内の人口の伸び悩みに加え、オール電化住宅に代表される電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競争や賃貸物件の空室率上昇により、お客さま戸数は減少しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が126億4千3百万円と前中間連結会計期間に比べ7億2百万円（5.3%）の減収となりました。

損益につきましては、営業利益が11億1百万円（前中間連結会計期間営業利益6億5千7百万円）となり経常利益は10億8千2百万円（前中間連結会計期間経常利益6億2千7百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億4千7百万円（前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純利益4億4千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、家庭用は、前中間連結会計期間に比べ2.1%減少したものの、業務用（商業用・工業用・その他用）は、新規需要家の獲得もあり、前中間連結会計期間に比べ5.5%増加いたしました。この結果、ガス販売量全体では、前中間連結会計期間に比べ3.8%増の49,348千m³となりました。ガス売上高につきましては、原料である液化天然ガス(LNG)や液化石油ガス(LPG)の価格が原油価格の影響を受けて下落したことに伴い、原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期より低めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ6.6%減の67億9百万円となりました。

総売上高は、112億8千7百万円と前中間連結会計期間に比べ8億2千5百万円（6.8%）減収となり、セグメント利益は12億8千9百万円（前中間連結会計期間セグメント利益5億9千7百万円）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、家庭用の戸当たり販売量はほぼ横ばいで推移しました。一方、工業用・公用の戸当たりの販売量が増加となったことと、平成26年10月より出水ガス(株)が連結対象会社になったことにより、小売は2.8%の増加となりました。

また、大口卸売りは新規需要家の獲得もあり、販売量は4.4%増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ3.6%増加の7,738千m³となりました。

総売上高は、10億3千6百万円と前中間連結会計期間に比べ2億2千5百万円（17.9%）減少となり、セグメント利益は3千1百万円（前中間連結会計期間セグメント利益2千4百万円）となりました。

受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業の総売上高は、7億3千9百万円と前中間連結会計期間に比べ2千7百万（3.9%）増収となりました。一方、経費削減に努めたものの主要な完工物件が下期に集中していること等から、セグメント損失は5百万円（前中間連結会計期間セグメント損失2千5百万円）となりました。

その他

その他の内、(株)ニチガスクリエートにおいて指定管理売上が伸びたことにより、総売上高は5億4千3百万円と前中間連結会計期間に比べ7千4百万円（16.0%）増収となり、セグメント利益は1千8百万円（前中間連結会計期間セグメント利益8百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1. 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。

2. ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

3. 上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億4千4百万円（100.4%）増加し、当中間連結会計期間末には2億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ2億1千4百万円増加し3億5千7百万円となりました。主要な増減の内容は下表のとおりであります。（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
税金等調整前中間純利益	662,124	1,059,358	397,234
売上債権の増減額（は減少）	878,863	725,140	153,723
たな卸資産の増減額	359,622	1,488,739	1,129,117
仕入債務の増減額（は減少）	1,321,225	261,919	1,059,305
未払消費税等の増減額（は減少）	108,908	10,159	119,067
法人税等の支払額（は減少）	382,678	674,488	291,809
主要な増減計	305,615	2,326,671	2,021,056

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7千2百万円増加し、6億2千2百万円となりました。これは、有形固定資産取得による支出やその他投資が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ1億2千7百万円減少し、1億7千8百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	49,606	103.4

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス販売量	家庭用	10,543	97.9	3,048,160	96.2
	その他	38,804	105.5	3,660,851	91.2
	計	49,348	103.8	6,709,012	93.4
中間連結会計期間末お客さま戸数		148,530件			

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は164千円であり、L N G冷熱の有効活用に向けた試験研究を行っております。

L N Gの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究

野菜の生育実証とL N Gの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1.中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

（2）当中間連結会計期間の経営成績の分析

概要

当中間連結会計期間の経営成績は、1.事業等の概要（1）業績に記載のとおりであり、売上高は126億4千3百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益11億1百万円、経常利益10億8千2百万円、親会社株式に帰属する中間純利益7億4千7百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、原料の価格が原油価格の影響を受けて下落したことに伴い、原料費調整条項の適用によって販売単価が前年同期より低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ7億2百万円減収の126億4千3百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、L N G等の原料購入価格が減少したこと等から、前中間連結会計期間に比べ11億4千5百万円減少し115億4千2百万円となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は28億7千6百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して14億4千1百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（2）「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

（4）当中間連結会計期間の財政状態の分析

資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は3億7千5百万円減少し、215億5千1百万円（前中間連結会計期間末比1.7%減）となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資9億5千万円、出水ガス機（L N G）の固定資産4億6千4百万円、L N G気化器増設等の製造設備への投資が2億2千5百万円、太陽光発電設備設置等のその他設備への投資が2億6千1百万円増加し、一方減価償却費で24億7百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2億5千6百万円減少し、73億1千9百万円(前中間連結会計期間末比3.4%減)となりました。

主な内容は、現金および預金が13億3千1百万円増加し、たな卸資産が9億1千2百万円、有価証券が4億円、受取手形及び売掛金が2億6千5百万円減少したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は18億5千4百万円減少し、130億5千7百万円(前中間連結会計期間末比12.4%減)となりました。

主な内容は、長期借入金が17億8千万円、退職給付に係わる負債が1億4千8百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1億4千7百万円減少し、60億2百万円(前中間連結会計期間末比2.4%減)となりました。

主な内容は、短期借入金が3億5千4百万円、その他流動負債2億2千4百万円増加し、一年以内の固定負債が8億2千5百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は13億6千9百万円増加し、98億1千1百万円(前中間連結会計期間末比16.2%増)となりました。利益剰余金が13億7千5百万円増加したことによるものであります。

(5) 財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達を行い、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	261,740	平成27年9月	延長数7.6km

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～平成27年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	68,950	5.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,791	4.57
佐藤 絹子	鹿児島市	47,937	3.99
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	479,242	39.94

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が521株(議決権の数521個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注)当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,264,705	7,920,666
供給設備	8,108,777	7,865,194
業務設備	2,608,684	2,592,433
その他の設備	1,505,099	1,471,393
休止設備	25,067	23,488
建設仮勘定	32,988	74,860
有形固定資産合計	1, 2, 3 20,545,323	1, 2, 3 19,948,035
無形固定資産		
のれん	135,284	130,447
その他	72,212	48,513
無形固定資産合計	207,496	178,961
投資その他の資産		
投資有価証券	754,861	740,495
繰延税金資産	271,153	364,264
その他	343,826	337,361
貸倒引当金	18,400	17,578
投資その他の資産合計	1,351,442	1,424,542
固定資産合計	22,104,261	21,551,540
流動資産		
現金及び預金	1,110,791	2,924,013
受取手形及び売掛金	2,459,170	1,757,614
たな卸資産	3,787,591	2,338,782
繰延税金資産	147,124	159,392
その他	253,481	147,095
貸倒引当金	9,358	7,629
流動資産合計	7,748,801	7,319,269
繰延資産		
開発費	777	679
繰延資産合計	777	679
資産合計	29,853,840	28,871,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 12,957,164	2 12,198,552
退職給付に係る負債	404,430	347,139
役員退職慰労引当金	186,768	195,800
ガスホルダー修繕引当金	86,662	94,637
LNGアンローディングアーム修繕引当金	83,897	92,997
LPGタンク修繕引当金	9,340	11,920
負ののれん	26,019	25,090
その他	95,843	91,232
固定負債合計	13,850,126	13,057,369
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,712,120	2 2,393,582
買掛金	710,233	446,688
短期借入金	5 1,135,000	5 1,235,000
未払金	731,877	470,478
未払法人税等	542,165	389,022
賞与引当金	229,344	254,803
役員賞与引当金	23,480	4,990
その他	754,841	808,301
流動負債合計	6,839,063	6,002,867
負債合計	20,689,189	19,060,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	133,594
利益剰余金	7,936,103	8,611,948
株主資本合計	8,718,801	9,390,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,739	435,564
繰延ヘッジ損益	-	17,369
その他の包括利益累計額合計	442,739	418,194
非支配株主持分	3,109	2,256
純資産合計	9,164,650	9,811,251
負債純資産合計	29,853,840	28,871,488

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	13,345,992	12,643,583
売上原価	9,617,713	8,687,319
売上総利益	3,728,278	3,956,263
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,474,372	2,308,442
一般管理費	594,268	541,983
のれん償却額	1,975	4,836
供給販売費及び一般管理費合計	1 3,070,615	1 2,855,262
営業利益	657,662	1,101,001
営業外収益		
受取利息	149	312
有価証券利息	91	90
受取配当金	7,780	9,037
負ののれん償却額	929	929
その他	20,042	22,036
営業外収益合計	28,993	32,406
営業外費用		
支払利息	53,702	44,931
持分法による投資損失	5,600	4,290
その他	276	2,132
営業外費用合計	59,579	51,354
経常利益	627,077	1,082,053
特別利益		
受取保険金	59,532	-
特別利益合計	59,532	-
特別損失		
固定資産売却損	2 1,515	-
投資有価証券評価損	320	-
役員退職慰労金	22,650	22,695
特別損失合計	24,485	22,695
税金等調整前中間純利益	662,124	1,059,358
法人税、住民税及び事業税	237,058	318,318
法人税等調整額	18,075	6,925
法人税等合計	218,982	311,393
中間純利益	443,141	747,965
非支配株主に帰属する中間純利益	-	120
親会社株主に帰属する中間純利益	443,141	747,844

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	443,141	747,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,637	7,174
繰延ヘッジ損益	32,643	17,369
その他の包括利益合計	101,280	24,544
中間包括利益	544,422	723,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	544,422	723,300
非支配株主に係る中間包括利益	-	120

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	6,852,831	7,635,529
当中間期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
親会社株主に帰属する中間純利益			443,141	443,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	383,141	383,141
当中間期末残高	645,256	137,441	7,235,973	8,018,671

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321,432	-	321,432	-	7,956,962
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,000
親会社株主に帰属する中間純利益					443,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,637	32,643	101,280		101,280
当中間期変動額合計	68,637	32,643	101,280	-	484,422
当中間期末残高	390,070	32,643	422,713	-	8,441,385

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	7,936,103	8,718,801
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			747,844	747,844
資本移動に伴う持分の変動		3,846		3,846
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	3,846	675,844	671,997
当中間期末残高	645,256	133,594	8,611,948	9,390,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,739	-	442,739	3,109	9,164,650
当中間期変動額					
剰余金の配当					72,000
親会社株主に帰属する中間純利益					747,844
資本移動に伴う持分の変動				973	4,820
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,174	17,369	24,544	120	24,423
当中間期変動額合計	7,174	17,369	24,544	852	646,600
当中間期末残高	435,564	17,369	418,194	2,256	9,811,251

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	662,124	1,059,358
減価償却費	989,242	908,559
長期前払費用償却額	22,560	22,315
繰延資産償却額	173	148
有形固定資産除却損	4,710	59,811
のれん償却額	1,975	4,836
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,466	2,550
賞与引当金の増減額（は減少）	33,996	25,458
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,802	18,490
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15,270	57,290
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,798	9,031
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	7,974	7,974
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	9,099	9,099
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	2,580	2,580
受取利息及び受取配当金	8,021	9,440
支払利息	53,702	44,931
投資有価証券評価損益（は益）	320	-
持分法による投資損益（は益）	5,600	4,290
その他営業外収益	20,043	22,036
その他営業外費用	276	2,132
売上債権の増減額（は増加）	878,863	725,140
たな卸資産の増減額（は増加）	359,622	1,488,739
その他の資産の増減額（は増加）	8,227	32,838
仕入債務の増減額（は減少）	1,321,225	261,919
未払消費税等の増減額（は減少）	108,908	10,159
その他の負債の増減額（は減少）	31,661	135,843
小計	1,734,882	4,094,597
利息及び配当金の受取額	8,274	9,423
利息の支払額	53,757	45,469
その他営業外の収入	97,265	125,841
その他営業外の支出	276	2,132
法人税等の支払額	382,678	674,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,710	3,507,772

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	30,300
定期預金の払戻による収入	110,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	576,432	618,412
有形固定資産の売却による収入	6,409	45
無形固定資産の取得による支出	5,899	6,303
投資有価証券の取得による支出	9,045	-
工事負担金等受入による収入	6,278	21,862
その他投資活動による支出	11,115	13,536
その他投資活動による収入	49,836	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,968	622,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	400,012	-
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	100,000
長期借入れによる収入	2,032,400	400,000
長期借入金の返済による支出	2,000,600	1,476,020
リース債務の返済による支出	22,574	25,662
配当金の支払額	59,776	71,783
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,562	1,078,285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	803,179	1,806,921
現金及び現金同等物の期首残高	632,186	1,069,628
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,435,365	2,876,549

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、出水ガス(株)、(株)エナジードリーム、日本ガスカスタマーサポート(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファーム

(2) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

・日本ガスプランテック(株)

最終仕入原価法

・その他の会社

移動平均法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

なお、原料のうちLNGについては、為替変動にともなう単価未確定分を含んでおります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、日本ガスカスタマーサポート(株)は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度及び平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社及び(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
- (ホ)ガスホルダー修繕引当金
当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ヘ)LNGアンローディングアーム修繕引当金
当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ト)LPGタンク修繕引当金
当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)
当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の手法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ
ヘッジ対象・・・原料購入代金
ヘッジ手段・・・通貨オプション
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)
- (ハ)ヘッジ方針
リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。
但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、平成22年4月1日以降発生した負ののれんは一括償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

開発費

開発費は、最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ96千円増加しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が3,846千円減少しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の中間期末残高は3,846千円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は3.21円減少し、1株当たり中間純利益金額は、0.08円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	60,161,451千円	61,069,087千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
製造設備	254,585千円	227,458千円
供給設備	196,415	193,625
業務設備	34,493	33,795
その他の設備	410,791	406,695
関係会社投資	9,000	9,000
計	905,285	870,575

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
一年以内に期限到来の借入金	114,795千円	96,467千円
長期借入金	141,924	101,052
計	256,719	197,519

上記の内、前連結会計年度より子会社となった出水ガス㈱の工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
製造設備	254,585千円	227,458千円
供給設備	130,026	127,275
業務設備	34,493	33,795
その他の設備	6,516	6,583
計	425,622	395,113

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
一年以内に期限到来の借入金	62,395千円	54,067千円
長期借入金	52,724	28,052
計	115,119	82,119

3 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
供給設備	2,665,207千円	2,674,720千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	4,560	4,560
業務設備	12,158	12,158
計	46,383	46,383

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	874千円	1,463千円

5 当社及び連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエイト、国分準人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	12,060,000千円
借入実行残高	1,135,000	1,235,000
差引額	10,825,000	10,825,000

(中間連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	619,516千円	561,367千円
賞与引当金繰入額	200,626	169,341
退職給付費用	29,417	40,006
ガスホルダー修繕引当金繰入額	4,429	4,429
減価償却費	580,833	582,466

(一般管理費)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	4,902千円	4,990千円
給料	104,346	111,010
賞与引当金繰入額	31,487	31,273
退職給付費用	4,172	7,854
役員退職慰労引当金繰入額	28,098	9,031
減価償却費	73,566	43,114

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
土地	1,515千円	- 千円

3 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,592,380千円	2,924,013千円
預入期間が3か月を超える定期預金	157,014	47,463
現金及び現金同等物	1,435,365	2,876,549

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器、需要家に設置するガスメーター及びLPG充填設備一式であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	544,969	454,998	89,970

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
供給設備	544,969	479,840	65,128

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	49,683	48,139
1年超	40,286	16,988
合計	89,970	65,128

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
支払リース料	24,841	24,841
減価償却費相当額	24,841	24,841

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	681,592	681,592	-
(2) 現金および預金	1,110,791	1,110,791	-
(3) 受取手形および売掛金	2,459,170	2,459,170	-
資産計	4,251,554	4,251,554	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	15,624,319	15,831,657	207,338
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	140,808	134,821	5,987
(6) 買掛金	710,233	710,233	-
(7) 短期借入金	1,135,000	1,135,000	-
(8) 未払法人税等	542,165	542,165	-
負債計	18,152,527	18,353,878	201,351
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	671,471	671,471	-
(2) 現金および預金	2,924,013	2,924,013	-
(3) 受取手形および売掛金	1,757,614	1,757,614	-
資産計	5,353,099	5,353,099	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	14,548,299	14,727,516	179,217
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	135,068	129,460	5,607
(6) 買掛金	446,688	446,688	-
(7) 短期借入金	1,235,000	1,235,000	-
(8) 未払法人税等	389,022	389,022	-
負債計	16,754,078	16,927,688	173,609
デリバティブ取引(*)	(24,392)	(24,392)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所取引の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)長期借入金、(5)その他

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

中間連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	73,268	69,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	676,232	53,275	622,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,315	6,546	1,231
合計		681,547	59,822	621,725

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 73,361千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	666,345	53,275	613,070
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,126	6,546	1,420
合計		671,471	59,822	611,649

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 73,361千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

有価証券について320千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理しております。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (原料購入代金)	990,179	-	965,787
合計			990,179	-	965,787

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,301,810	1,237,760	339,113	12,878,684	467,307	13,345,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	810,956	24,139	372,626	1,207,721	1,566	1,209,288
計	12,112,767	1,261,899	711,739	14,086,406	468,873	14,555,280
セグメント利益又は 損失	597,518	24,305	25,327	596,496	8,496	604,992
セグメント資産	28,491,508	1,519,096	1,208,211	31,218,815	548,736	31,767,552
その他の項目						
減価償却費	982,053	36,939	6,381	1,025,374	9,097	1,034,471

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,684,787	1,017,275	399,639	12,101,702	541,880	12,643,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,803	19,362	339,967	962,134	1,817	963,951
計	11,287,591	1,036,638	739,607	13,063,836	543,697	13,607,534
セグメント利益又は 損失	1,289,033	31,891	5,775	1,315,149	18,279	1,333,429
セグメント資産	27,349,131	1,510,643	1,478,154	30,337,929	545,845	30,883,775
その他の項目						
減価償却費	904,567	34,586	6,419	945,573	8,560	954,134

(注) 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	14,086,406	13,063,836
「その他」の区分の売上高	468,873	543,697
セグメント間取引消去	1,209,288	963,951
中間連結財務諸表の売上高	13,345,992	12,643,583

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	596,496	1,315,149
「その他」の区分の利益	8,496	18,279
セグメント間取引消去	52,670	232,428
中間連結財務諸表の営業利益	657,662	1,101,001

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	31,218,815	30,337,929
「その他」の区分の資産	548,736	545,845
棚卸資産の調整額	2,263,351	2,012,287
中間連結財務諸表の資産合計	29,504,200	28,871,488

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間
減価償却費	1,025,374	945,573	9,097	8,560	45,229	45,575	989,242	908,559

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	前中間期償却額	前中間期末残高
都市ガス事業	1,975	25,175

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	130,447

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	7,634.62円	8,174.16円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,164,650	9,811,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,109	2,256
(うち非支配株主持分(千円))	(3,109)	(2,256)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,161,541	9,808,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	1,200	1,200

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	369.28円	623.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	443,141	747,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(千円)	443,141	747,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社等に関する事象

平成27年9月30日開催の当社取締役会において、当社の100%出資子会社である㈱ニチガスクリエートの財務状況改善の目的で400,000千円の追加出資を承認し、平成27年12月1日に出資を実行しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,012,433	7,695,407
供給設備	7,423,310	7,183,491
業務設備	2,449,161	2,433,054
附帯事業設備	1,053,776	1,026,289
休止設備	25,067	23,488
建設仮勘定	18,901	61,146
有形固定資産合計	2 18,982,651	2 18,422,878
無形固定資産		
ソフトウェア	63,638	39,446
その他無形固定資産	0	2,875
無形固定資産合計	63,638	42,321
投資その他の資産		
投資有価証券	754,265	744,196
関係会社投資	1 909,491	1 924,311
関係会社長期貸付金	671,000	666,500
出資金	420	420
長期前払費用	35,166	33,337
その他投資	85,598	85,598
貸倒引当金	326,845	335,311
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	2,079,097	2,069,053
固定資産合計	21,125,388	20,534,253
流動資産		
現金及び預金	494,848	2,175,569
受取手形	29,453	97,061
売掛金	2,039,615	1,358,528
関係会社売掛金	220,451	137,816
未収入金	127,240	12,040
製品	22,471	16,237
原料	3,290,059	1,749,085
貯蔵品	268,493	133,086
前払費用	12,526	38,133
関係会社短期債権	2,688	4,996
繰延税金資産	104,586	97,285
その他流動資産	43,379	39,671
貸倒引当金	7,050	4,951
流動資産合計	6,648,762	5,854,561
資産合計	27,774,150	26,388,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	12,815,240	12,097,500
繰延税金負債	21,388	7,025
退職給付引当金	138,455	85,771
役員退職慰労引当金	186,768	195,800
ガスホルダー修繕引当金	86,662	94,637
LNGアンローディングアーム修繕引当金	83,897	92,997
LPGタンク修繕引当金	9,340	11,920
その他固定負債	59,620	59,680
固定負債合計	13,401,373	12,645,332
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,577,841	2,278,602
買掛金	612,478	356,684
未払金	4,566,871	4,355,955
未払費用	250,169	164,570
未払法人税等	484,606	354,701
未払固定資産税	45,227	-
前受金	38,987	10,666
預り金	15,971	15,373
関係会社短期債務	511,306	367,231
賞与引当金	163,267	177,952
役員賞与引当金	9,980	4,990
その他流動負債	256,173	266,545
流動負債合計	5,532,881	4,353,274
負債合計	18,934,255	16,998,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	4,087,000
繰越利益剰余金	3,866,050	3,940,904
利益剰余金合計	7,614,365	8,189,219
株主資本合計	8,397,063	8,971,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442,831	435,661
繰延ヘッジ損益	-	17,369
評価・換算差額等合計	442,831	418,291
純資産合計	8,839,894	9,390,208
負債純資産合計	27,774,150	26,388,815

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,145,559	6,501,204
売上原価	4,191,185	3,642,472
売上総利益	2,954,373	2,858,731
供給販売費	1,954,570	1,932,154
一般管理費	554,870	501,812
事業利益	444,932	424,765
営業雑収益	604,989	588,602
営業雑費用	513,719	488,101
附帯事業収益	4,357,340	3,919,613
附帯事業費用	4,302,127	3,575,375
営業利益	591,415	869,503
営業外収益	1 86,178	1 91,613
営業外費用	2 50,987	2 52,455
経常利益	626,606	908,661
特別利益	3 59,532	3 30,068
特別損失	4 320	-
税引前中間純利益	685,819	938,730
法人税、住民税及び事業税	217,952	289,018
法人税等調整額	269	2,858
法人税等合計	218,222	291,876
中間純利益	467,597	646,853

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,044,992	6,793,307	7,576,005
当中間期変動額							
剰余金の配当					60,000	60,000	60,000
中間純利益					467,597	467,597	467,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	407,597	407,597	407,597
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,452,590	7,200,904	7,983,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321,520	-	321,520	7,897,525
当中間期変動額				
剰余金の配当				60,000
中間純利益				467,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	68,638	32,643	101,282	101,282
当中間期変動額合計	68,638	32,643	101,282	508,879
当中間期末残高	390,159	32,643	422,802	8,406,404

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,866,050	7,614,365	8,397,063
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				500,000	500,000	-	-
中間純利益					646,853	646,853	646,853
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	500,000	74,853	574,853	574,853
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	4,087,000	3,940,904	8,189,219	8,971,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	442,831	-	442,831	8,839,894
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
別途積立金の積立				-
中間純利益				646,853
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	7,169	17,369	24,539	24,539
当中間期変動額合計	7,169	17,369	24,539	550,314
当中間期末残高	435,661	17,369	418,291	9,390,208

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10~50年、構築物	7~60年、機械装置	10~20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2~5年
工具器具備品	2~15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金

LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) LPGタンク修繕引当金

LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
関係会社投資	9,000千円	9,000千円

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
供給設備	2,662,146千円	2,671,659千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	4,560	4,560
業務設備	12,158	12,158
計	46,383	46,383

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	175,027千円	167,681千円
(株)エルグ・テクノ	20,000	10,000
計	195,027	177,681

4 消費税等の取扱い

前事業年度(平成27年3月31日)

前事業年度において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	9,600,000	9,600,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	2,745千円	1,932千円
有価証券利息	91	90
受取配当金	20,605	26,585
賃貸料	54,746	54,648

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	50,938千円	41,833千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益		
土地	- 千円	30,068千円
受取保険金	59,532	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資有価証券評価損	320千円	- 千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	923,384千円	901,364千円
無形固定資産	36,958	28,773

6 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式870,591千円、関連会社株式38,900千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間 (平成27年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式885,411千円、関連会社株式38,900千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社等に関する事象

平成27年9月30日開催の当社取締役会において、当社の100%出資子会社である(株)ニチガスクリエートの財務状況改善の目的で400,000千円の追加出資を承認し、平成27年12月1日に出資を実行しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第99期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月16日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 重久 善一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳満 哲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月16日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 重久 善一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳満 哲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。